

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第17期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部
【英訳名】	FUKUOKASUNLAKE GOLFCLUB. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 直 樹
【本店の所在の場所】	福岡県みやま市高田町上楠田1519番地 2
【電話番号】	0944-22-3309
【事務連絡者氏名】	支配人 水 落 大 樹
【最寄りの連絡場所】	福岡県みやま市高田町上楠田1519番地 2
【電話番号】	0944-22-3309
【事務連絡者氏名】	支配人 水 落 大 樹
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	331,654	328,121	322,247	323,742	321,665
経常利益又は経常損失 (千円)	4,913	17,146	14,621	3,368	23,657
当期純利益又は当期純損失 (千円)	5,480	14,779	11,232	1,523	24,634
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数 (株)	1,691	1,826	1,826	1,826	1,826
純資産額 (千円)	2,554,626	2,620,300	2,609,068	2,607,545	2,582,910
総資産額 (千円)	2,872,662	2,856,415	2,813,034	2,802,589	2,763,459
1株当たり純資産額 (円)	1,510,719.3	1,462,221.51	1,428,843.71	1,428,009.32	1,414,518.15
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (円)	3,904.43	8,247.55	6,151.33	834.38	13,491.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.9	91.7	92.7	93.0	93.4
自己資本利益率 (%)	0.2	0.6	0.4	0.0	0.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,076	72,735	65,778	57,790	32,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,142	16,171	22,689	14,658	13,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,268	39,519	54,002	39,417	30,639
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,580	26,624	15,711	19,425	8,380
従業員数 (名)	39	41	46	46	52

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社はプレー代収入が主な売上となっております。
3. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は関連会社がありませんので、関連会社に対して持分法を適用した場合の投資利益の記載を行っておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるか、または潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社の株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成12年 6 月	株主会員制によるゴルフ場経営を目的として、福岡市博多区に、資本金96百万円にて設立。
平成12年12月	株主会員の募集開始。
平成15年 5 月	東峰住宅産業株式会社より、ゴルフ場及びクラブハウス並びにゴルフ場附属設備一式を譲受け、ゴルフ場経営を開始。
平成16年 2 月	第 1 回転換社債型新株予約権付社債9億9,840万円を発行。
平成18年 8 月	平日会員権「re-fresh」の会員募集開始。

3 【事業の内容】

当社は、株主会員制によるゴルフ場経営を主な事業として取り組んでおります。

ゴルフ場の概要は、次のとおりであります。

ゴルフ場名	福岡サンレイクゴルフ倶楽部
所在地	福岡県みやま市高田町
施設	コース 18ホール 面積 1,033,785㎡ その他 クラブハウス諸施設

なお、当社の株主は、当社との間でゴルフ場利用を目的としたゴルフ会員契約を締結し、所定の会員登録料を払込むことにより、当ゴルフ会員契約に基づく契約上の地位(会員権)を併せ有することになります。このように株式にゴルフ会員権がついている制度を株主会員制といい、当社は、この株主会員制によるゴルフ場経営を行うものであります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52	44.6	4.4	1,221

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

3. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などから、緩やかに景気の回復がみられました。一方、世界経済は米国経済が新政権となり経済政策の期待から急激に円安が進行しました。また、中国をはじめとした新興国経済の低迷が長期化し、欧州各地で反EU感情への高まりがあり、今後の政治や経済に対する不透明感が高まっております。

このような経済状況のもと、当ゴルフ場の来場者数は前年比84名減少の42,600名となりました。

この結果、当期の売上高は321,665千円（前期売上高323,742千円）を計上し、営業損失33,559千円（前期営業損失4,991千円）となり、支払利息及び雑収入等を含めた経常損失は23,657千円（前期経常利益3,368千円）、当期純損失は24,634千円（前期純損失1,523千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におきましては、現金及び現金同等物が8,380千円と、前年同期と比べ11,044千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が23,657千円と、前年同期に比べ23,111千円減少しました。その結果、前年同期に比べ資金流入は24,876千円減少し、32,914千円の資金流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が13,320千円となり、前年同期に比べ資金流出は1,338千円減少し、13,320千円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済がありました結果、前年同期に比べ資金流出は8,778千円減少し、30,639千円の資金流出となりました。

2 【収容能力と収容実績及び収入実績】

収容能力

一日当たりの収容能力は、240名であります。

収容実績

来場者の実績は、以下のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
会員	来場者数	17,600名	2.0
	1日当たり平均	49名	2.0
	比率	41.3%	—
ビジター	来場者数	25,000名	1.7
	1日当たり平均	70名	1.4
	比率	58.7%	—
合計	来場者数	42,600名	0.2
	1日当たり平均	120名	0.8
	比率	100%	—

(注) 1日当たり平均は、開場日数356日に基づき算出しております。

収入実績

当事業年度の収入実績は、以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
プレイ収入(千円)	248,622	1.6
食堂収入(千円)	54,330	1.1
売店収入(千円)	12,924	12.6
茶屋収入(千円)	4,479	6.9
その他(千円)	1,308	23.1
合計(千円)	321,665	0.6

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のゴルフ場経営環境は、ゴルフ人口の減少・高齢化や倒産したゴルフ場再建の為に、オリックスを初めとした投資ファンドが入場者確保の為にプレーフィーを低価格に設定する等の戦略を継続している事により、今後とも客単価の低下により、依然厳しい状況が続くと思われます。

このような状況の中で、安定した来場者、売上確保の為に、現在行なっている各種イベントに加え、お客様に楽しんで頂けるような様々な更なる企画等を考えております。

当倶楽部は平成25年より平成32年度まで8年間の再建計画中であります。このような中、平成29年3月期、経常損失で23,657千円を計上しました。

イ 原因は昨年大雨と熱波によるグリーンの芝生の病気・フェアウェイのラージパッチ病などでコース管理コストの増大、夏場の入場者の減少であります。

地球温暖化の影響によりこのような傾向は続き、更なるコース管理費は増大すると考えられます。

ロ 理事会の要請による2番のティーグラウンドの改良・猪の柵の増設等による費用の増大であります。

理事会の要請は1番のティーグラウンドの改良を初め、あと数箇所の要請が 있습니다。

ハ 当倶楽部も開場13年を経過し、クラブハウス・茶屋の老朽化や、空調・水廻り・浄化設備の耐用年数オーバー、コース管理機械の買い替え等で投資や費用の増加は避けられません。

消費税8%について他倶楽部は外税が大多数ですが、当倶楽部については内税であります。

今後は経営上も内税のままでは困難になるのは明白であります。

以上のような諸問題を解決し経常利益を黒字になす為には思い切った改革を行なう必要があります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1 経営方針に関する重要な事項

(1) 株主会員制

ゴルフ場経営における会員募集の形態は、通常、預託金制度が採用されておりますが、当社は安定的な経営基盤を確保するために、株主会員制による会員募集を採用することとしており、当然、株主は預託金制度における預託金償還請求権はありません。

株主会員制における株主は、ゴルフ場利用を目的とした会員契約を締結することにより、ゴルフ会員としての地位を有することになります。

(2) 平日預託金募集についての重要な事項

当社は平成18年8月より、預託金制の平日会員募集を開始いたしました。預託金は無利息の負債であり、有利子負債を返還し金利負担を減らすことを目的として実施いたしました。

この預託金は償還期限が経過した後、償還請求に応じて償還する義務が生じます。事業利益による償還金が不足する場合は、株主会員による増資資金あるいは金融機関からの借入金により賄う必要がありますが、何らかの理由により、当該資金調達が不調に終わった場合は、今後のキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2 固定資産の減損に係わるリスク

事業用固定資産に対して、減損処理が必要となった場合には今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 気象動向について

ゴルフ業界は、気象条件によって業容が大きく左右される業種です。台風・長雨・積雪等の異常気象が続き、計画通りの来場者が見込まれない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって重要な影響を及ぼす会計方針及び見積りは以下のとおりであります。

税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、重要な繰越欠損金が存在しており、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積もることは困難と判断し、繰延税金資産は計上しておりません。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,763,459千円となり、前期比39,130千円減少(1.4%減)しましたが、その主な要因は、現金及び預金等の減少による流動資産の減少7,216千円と減価償却等による有形固定資産の減少31,913千円によるものであります。

負債は180,549千円となり前期比14,495千円減少(7.4%減)しましたが、その主な要因は、長期借入金の減少20,800千円によるものであります。

純資産は2,582,910千円となり、前期比24,634千円減少(0.9%減)しましたが、その主な要因は利益剰余金が24,634千円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は93.4%となり前期比0.4ポイントの増加となりました。

(3) 経営成績の分析

売上は、来場者数は僅かに増加したものの、321,665千円となり、前期比2,076千円の減収(0.6%減)となりました。営業損失は33,559千円となり、前期比28,568千円の減益となりました。

経常利益は、営業損失に登録料等の雑収入10,147千円が加わり 23,657千円となり、前期比27,025千円減少となりました。

当期純利益は、24,634千円の赤字となり、前期比23,111千円減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、ゴルフ場設備の取得・更新等により、設備投資額は15百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	コース 勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡サンレイク ゴルフ倶楽部 (福岡県みやま市 高田町)	ゴルフ部門	ゴルフ場 諸施設	303	285	496	1,599 (961,117)	49	2,733	52

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500
計	2,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,826	1,826	非上場・非登録	(注)1、2、3
計	1,826	1,826	—	—

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定め
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

2. 議決権の行使について制限のない株式です。

3. 単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成29年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月31日 (注) 1	325	1,135	390,000	486,000	390,000	1,314,000
平成24年7月31日 (注) 2	556	1,691	100,080	586,080	100,080	1,414,080
平成24年7月31日 (注) 3 (注) 4	—	1,691	490,080	96,000	490,080	924,000
平成25年7月1日 (注) 5	135	1,826	50,895	146,895	—	924,000
平成25年7月1日 (注) 6	—	1,826	50,895	96,000	—	924,000

- (注) 1. 第一回転換社債型新株予約権付社債325個の株式転換により、発行済株式総数が325株、資本金が390,000千円及び資本準備金が390,000千円増加しております。
2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の決議による有償第三者割当増資により、発行済株式総数が556株、資本金が100,080千円及び資本準備金が100,080千円増加しております。
3. 資本金の減少は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、資本金を490,080千円減資し、欠損30,765千円を補填し、残高459,314千円をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成24年7月31日に減資が完了したものであります。
4. 資本準備金の減少は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を490,080千円減資し、その全額をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成24年7月31日に減資が完了したものであります。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の決議による有償第三者割当増資により、発行済株式総数135株、資本金が50,895千円増加しております。
6. 資本金の減少は、平成25年6月26日開催の定時株主総会の決議により平成25年7月1日付で、資本金を50,895千円減資し、欠損5,480千円を補填し、残高45,414千円をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成25年7月1日に減資が完了したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	186	—	—	375	561	—
所有株式数 (株)	—	—	—	301	—	—	1,525	1,826	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	16.48	—	—	83.52	100	—

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西 直 樹	佐賀県佐賀市	1,088	59.58
西 吾 朗	佐賀県佐賀市	88	4.82
小 林 専 司	福岡県糟屋郡宇美町	16	0.88
大 嶋 秀 昭	佐賀県佐賀市	15	0.82
新 穂 芳 昌	佐賀県佐賀市	15	0.82
株式会社香椎造園	福岡市東区唐原1丁目2番1号	11	0.60
財 津 大 地	福岡市博多区	5	0.27
ブリヂストングリーンランドスケープ株式会社	福岡県甘木市大字小田2011番地	4	0.22
計	-	1,242	68.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,826	1,826	議決権の行使について制限のない株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,826	—	—
総株主の議決権	—	1,826	—

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考え、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を決定機関たる株主総会にて行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、配当原資としての利益剰余金がないため、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 5名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西 直 樹	昭和22年 11月7日生	平成24年6月 平成25年6月	当社代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任（現）	(注)2	1,088
取締役	常務	西 吾 朗	昭和55年 12月6日生	平成25年7月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年6月	当社入社 当社副支配人就任 ウエストマネジメント株式会社代表取締役社長 就任（現） 当社常務取締役就任（現）	(注)2 6	88
取締役	—	小 林 専 司	昭和26年 1月22日生	平成17年10月 平成21年6月	福岡ロジテム株式会社代表取締役就任（現） 当社取締役就任（現）	(注)1 2	16
取締役	—	新 穂 芳 昌	昭和30年 1月24日生	平成24年6月 平成26年5月	当社取締役就任（現） ダイレックス株式会社代表取締役会長就任（現）	(注)1 2	15
監査役	—	西 小 夜 子	昭和30年 6月2日生	平成24年6月	当社監査役就任（現）	(注)3 4 5	3
監査役	—	小 川 達 大	昭和29年 10月30日生	平成27年6月	当社監査役就任（現）	(注)3 4	—
計							1,210

- (注) 1. 取締役小林専司及び新穂芳昌は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役小川達大及び西小夜子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役西小夜子は、代表取締役西直樹の配偶者であります。
6. 取締役西吾朗は、代表取締役西直樹の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性並びに効率性を持続し、株主からの信頼及び社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針と認識しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監査にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 取締役会

取締役会は、平成29年3月31日現在、4名で構成しており、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。原則月1回開催しておりますが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催しております。

2) 監査役

監査役は、平成29年3月31日現在、2名で構成しており、独立した監査機能を発揮できる体制を整えております。重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期又は随時開催する取締役会を通じて実施しております。また、当社の金融商品取引法に基づく会計監査を行っている公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行っております。

3) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内にする旨を定款で定めております。

4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。

6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的関係は第4提出会社の状況5役員の状況に記載のとおりであります。また、当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的且つ適切な監督又は監査が遂行できることを個別に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営目標に対する適合性、業務実施の有効性、法令の遵守状況、リスク管理等の視点から、各部門に対して随時業務の改善に向けた助言、勧告を行っているとともに、各従業員の日常的な危機管理意識の向上を促しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 4,239千円

監査役の年間報酬総額 無報酬

内部監査及び監査役監査の実施状況

当社は、内部監査組織を設けておりませんが、取締役社長である西直樹が業務全般の管理監督を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、公認会計士藤原林、公認会計士津留保生を選任の上、監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。また、上記の公認会計士は、意見表明に先立ち、当社の監査に従事していない公認会計士1名の審査を受けております。なお、当社に係る継続監査年数は7年を超えていないため、記載を省略しております。

- 1) 業務を執行した公認会計士の氏名
- 公認会計士 藤原林、公認会計士 津留保生
- 2) 監査業務にかかる補助者の構成
- 公認会計士 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	1,800	—	1,800	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士藤原林、公認会計士津留保生により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,425	8,380
売掛金	7,290	6,375
商品	4,146	7,075
貯蔵品	1,519	2,382
前払費用	2,913	2,952
未収入金	1,200	2,145
立替金	32	—
流動資産合計	36,528	29,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 468,563	¹ 468,927
減価償却累計額	153,317	165,632
建物（純額）	315,245	303,295
構築物	628,912	632,652
減価償却累計額	327,338	347,289
構築物（純額）	301,574	285,362
機械及び装置	44,256	45,756
減価償却累計額	23,214	26,882
機械及び装置（純額）	21,041	18,873
車両運搬具	2,358	9,110
減価償却累計額	957	1,883
車両運搬具（純額）	1,400	7,227
工具、器具及び備品	7,587	7,766
減価償却累計額	6,256	6,921
工具、器具及び備品（純額）	1,330	845
コース勘定	496,721	496,721
リース資産	87,060	89,130
減価償却累計額	58,003	66,998
リース資産（純額）	29,056	22,131
土地	¹ 1,599,520	¹ 1,599,520
有形固定資産合計	2,765,891	2,733,977
無形固定資産		
電話加入権	150	150
無形固定資産合計	150	150
投資その他の資産		
差入保証金	20	20
投資その他の資産合計	20	20
固定資産合計	2,766,061	2,734,147
資産合計	2,802,589	2,763,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,429	5,223
リース債務	9,462	9,690
未払金	6,189	4,673
未払費用	3,552	3,884
未払法人税等	977	977
未払消費税等	3,185	2,469

預り金	3,875	3,886
賞与引当金	1,732	1,873
流動負債合計	34,404	32,677
固定負債		
長期借入金	1 49,800	1 29,000
長期預り金	57,960	57,960
リース債務	21,716	14,112
退職給付引当金	7,053	7,928
役員退職慰労引当金	24,110	38,870
固定負債合計	160,639	147,871
負債合計	195,044	180,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金		
資本準備金	924,000	924,000
その他資本剰余金	1,585,521	1,585,521
資本剰余金合計	2,509,521	2,509,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,023	22,611
利益剰余金合計	2,023	22,611
株主資本合計	2,607,545	2,582,910
純資産合計	2,607,545	2,582,910
負債純資産合計	2,802,589	2,763,459

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業収益		
売上高	322,242	320,366
その他の営業収益	1,499	1,299
営業収益合計	323,742	321,665
営業原価		
商品期首たな卸高	4,006	4,146
当期商品仕入高	41,840	50,310
合計	45,847	54,457
商品期末たな卸高	4,146	7,075
商品売上原価	41,700	47,381
営業原価合計	41,700	47,381
売上総利益	282,041	274,284
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,226	4,622
役員報酬	3,179	4,239
給料及び手当	64,922	65,638
雑給	14,073	17,588
賞与引当金繰入額	1,732	1,873
退職給付費用	889	1,286
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,760
法定福利費	11,274	11,463
業務委託費	3,542	3,840
コース管理費	56,987	62,914
通信費	2,338	2,303
リース料	1,723	1,597
減価償却費	43,689	47,303
その他	64,753	68,411
販売費及び一般管理費合計	287,032	307,843
営業損失()	4,991	33,559
営業外収益		
受取利息	8	0
雑収入	9,018	10,147
営業外収益合計	9,026	10,148
営業外費用		
支払利息	655	247
雑損失	10	—
営業外費用合計	666	247
経常利益又は経常損失()	3,368	23,657
特別損失		
固定資産除却損	¹ 1,473	¹ 0
その他	² 2,442	—
特別損失合計	3,915	0
税引前当期純損失()	546	23,657
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等合計	977	977
当期純損失()	1,523	24,634

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	96,000	924,000	1,585,521	2,509,521	3,547	3,547	2,609,068	2,609,068
当期変動額								
剰余金の配当				—		—	—	—
当期純損失（ ）				—	1,523	1,523	1,523	1,523
当期変動額合計	—	—	—	—	1,523	1,523	1,523	1,523
当期末残高	96,000	924,000	1,585,521	2,509,521	2,023	2,023	2,607,545	2,607,545

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	96,000	924,000	1,585,521	2,509,521	2,023	2,023	2,607,545	2,607,545
当期変動額								
剰余金の配当				—		—	—	—
当期純損失（ ）				—	24,634	24,634	24,634	24,634
当期変動額合計	—	—	—	—	24,634	24,634	24,634	24,634
当期末残高	96,000	924,000	1,585,521	2,509,521	22,611	22,611	2,582,910	2,582,910

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	546	23,657
減価償却費	43,689	47,303
固定資産除却損	1,473	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	502	141
退職給付引当金の増減額 (は減少)	281	875
受取利息	8	0
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,710	14,760
支払利息	655	247
売上債権の増減額 (は増加)	2,567	29
たな卸資産の増減額 (は増加)	102	3,791
仕入債務の増減額 (は減少)	1,381	205
未払金の増減額 (は減少)	2,422	1,516
その他	476	12
小計	59,414	34,138
利息の受取額	8	0
利息の支払額	655	247
法人税等の支払額	977	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,790	32,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,658	13,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,658	13,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,200	20,800
リース債務の返済による支出	8,217	9,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,417	30,639
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,713	11,044
現金及び現金同等物の期首残高	15,711	19,425
現金及び現金同等物の期末残高	19,425	8,380

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、貯蔵品 総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械装置 17年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率法に基づき、回収不能額を計上することとしております。

なお、当事業年度は貸倒の実績がないため、貸倒引当金は計上いたしておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合による期末要支給額)の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (担保提供資産)

設備資金借入金(長期借入金 29,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	282,916千円(帳簿価額)	272,096千円(帳簿価額)
土地	1,599,520千円(帳簿価額)	1,599,520千円(帳簿価額)
計	1,882,436千円(帳簿価額)	1,871,617千円(帳簿価額)

(損益計算書関係)

1 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
コース勘定	1,473千円	—
工具、器具及び備品	—	0千円
計	1,473千円	0千円

2 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過年度固定資産税	2,442千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,826	—	—	1,826

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,826	—	—	1,826

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	19,425千円	8,380千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	19,425千円	8,380千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフカート及び自動車等(リース資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針

「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関から長期借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。借入金、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門により長期経営計画をベースとした長期資金計画を作成し、金融機関との協議を踏まえ、資金繰りの安定化を図っております。長期借入金の使途は、当ゴルフ場開発に伴う土地・建物等の取得であり、金利はすべて変動金利となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	19,425	19,425	—
売掛金	7,290	7,290	—
未収入金	1,200	1,200	—
資産計	27,916	27,916	—
買掛金	5,429	5,429	—
未払金	6,189	6,189	—
長期借入金	49,800	49,800	—
リース債務	31,179	30,479	699
預り金	3,875	3,875	—
負債計	96,473	95,774	699

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	8,380	8,380	—
売掛金	6,375	6,375	—
未収入金	2,145	2,145	—
資産計	16,901	16,901	—
買掛金	5,223	5,223	—
未払金	4,673	4,673	—
長期借入金	29,000	29,000	—
リース債務	23,802	23,360	442
預り金	3,886	3,886	—
負債計	66,585	66,143	442

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、売掛金、未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

買掛金、未払金、預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
差入保証金	20	20
長期預り金	(57,960)	(57,960)

1 負債に計上されているものは、()で示しております。

2 これらについては、回収又は返済の時期の予測が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を開示しておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

現金及び預金、売掛金及び未収入金はすべて1年以内となっております。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	6,771	7,053
退職給付費用	889	1,286
退職給付の支払額	607	410
退職給付引当金の期末残高	7,053	7,928

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度889千円 当事業年度1,286千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	585千円	633千円
減価償却超過額	1,342	956
退職給付引当金	2,369	2,663
役員退職慰労引当金	8,098	13,056
税務上の繰越欠損金	19,541	22,305
繰延税金資産小計	31,937	39,615
評価性引当額	31,937	39,615
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	— %	— %
(調整)		
住民税均等割	— %	— %
評価性引当額	— %	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	— %

(注) 前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、関連会社に対して持分法を適用した場合の投資利益の記載を行っておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	グリーンホーム株式会社	福岡市博多区	10	液化石油ガス販売	直接 0.27	役員の兼任	液化石油ガス購入 (注) 2	1,523	未払金	—
	株式会社香椎造園	福岡市東区	40	造園業及びゴルフ場諸施設の維持管理	直接 3.12	役員の兼任	ゴルフ場諸施設の維持管理業務委託 (注) 2	13,557	未払金	—

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法

液化石油ガス購入価格及びコース管理委託料は、業界の取引価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,428,009円32銭	1 株当たり純資産額	1,414,518円 15 銭
1 株当たり当期純損失金額	834円38銭	1 株当たり当期純損失金額	13,491円 17 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
当期純損失金額(千円)	1,523	24,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	1,523	24,634
普通株式の期中平均株式数(株)	1,826	1,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	468,563	364	—	468,927	165,632	12,314	303,295
構築物	628,912	3,740	—	632,652	347,289	19,951	285,362
機械及び装置	44,256	1,500	—	45,756	26,882	3,668	18,873
車両運搬具	2,358	6,752	—	9,110	1,883	925	7,227
工具、器具及び備品	7,587	639	460	7,766	6,921	1,124	845
コース勘定	496,721	—	—	496,721	—	—	496,721
リース資産	87,060	2,070	—	89,130	66,998	8,995	22,131
土地	1,599,520	—	—	1,599,520	—	—	1,599,520
有形固定資産計	3,334,980	15,065	460	3,349,586	615,608	46,979	2,733,977
無形固定資産							
電話加入権	150	—	—	150	—	—	150
無形固定資産計	150	—	—	150	—	—	150
投資その他の資産							
差入保証金	20	—	—	20	—	—	20
投資その他の資産計	20	—	—	20	—	—	20

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	9,462	9,690	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	49,800	29,000	0.58	平成32年7月31日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	21,716	14,112	—	平成31年3月31日～ 平成36年3月30日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	80,978	52,802	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2 年以内 (千円)	2年超 3 年以内 (千円)	3年超 4 年以内 (千円)	4年超 5 年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	18,200	10,800	—	—
リース債務	9,690	6,391	5,059	1,870	654	137

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,732	1,873	1,732	—	1,873
役員退職慰労引当金	24,110	14,760	—	—	38,870

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,030
預金	
普通預金	6,350
合計	8,380

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード㈱	4,074
九州カード㈱	2,294
その他	6
合計	6,375

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,290	156,690	157,605	6,375	96.1	15.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品	5,587
その他	1,488
合計	7,075

貯蔵品

品名	金額(千円)
コンベ販促品(ゴルフボール他)	2,032
その他	350
合計	2,382

買掛金

相手先	金額(千円)
ダンロップスポーツ	606
(株)トーホー	965
その他	3,652
合計	5,223

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県みやま市高田町上楠田1519番地2 株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部(総務部)
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	当社所定の手数料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株主は、当社と当社株主の間で締結されるゴルフ場会員契約に基づき、所定の会員登録料を払込むことにより、当ゴルフ倶楽部の会員たる地位を取得する。
その他	定款により下記の通り譲渡制限を行っている。 第8条 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第16期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月24日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

第17期中 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年12月26日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 福岡サンレイクゴルフ倶楽部
取締役会 御中

公認会計士 藤 原 林
公認会計士 津 留 保 生

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。